

2024年4月25日

各位

会社名 ベステラ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 本田 豊  
(コード番号: 1433 東証プライム)  
問合せ先 執行役員企画部長 池田 真也  
(TEL. 03-3630-5555)

### 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、2024年4月25日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針について決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

#### 記

##### 1. 現状分析と評価

当社は、「柔軟な発想と創造性、それを活かした技術力により地球環境に貢献します」を理念に掲げ、つねに新しい技術を生み出し、解体更新時期を迎える全てのプラント設備に対して安全かつ効率的な解体技術を提供し続けることで、企業価値の向上を目指しております。

また、当社の属するプラント解体業界においては、設備の老朽化に伴う解体・更新需要はもとより、社会的ニーズであるカーボンニュートラル社会への転換等、市場は加速度的に増加しております。このような事業環境の変化に対応するため、脱炭素化社会への貢献を明確にした「脱炭素アクションプラン2025」を策定し、さまざまな施策を進めております。2024年1月期には、事業の選択と集中をさらに推進するため経営体制を刷新し、その結果、連結の売上高・受注高・受注残高ともに過去最高を達成しております。当社は、売上高、営業利益、1株当たり当期純利益、ROEを重要な経営指標としており、各指標の推移は以下の通りとなっております。

当社は現在の株主資本コストを6%程度と推定しております。資本コストと資本収益性のバランスについては、過去9年間のROEの平均値は13.2%であり、通常時のエクイティスプレッドは7%程度と考えております。

しかしながら、直近4ヶ年のROEの低下については、経営体制変更時に発生した一過性の赤字工事の発生や、売上規模の拡大による利益の安定化を図る目的で受注した低利益工事の受注により、プラント解体事業における営業利益率が一時的に低下したこと、また、規模拡大に重要な要因となる施工人員の積極的な採用費用等に起因すると認識しております。

当社の中期経営計画「脱炭素アクションプラン2025」の最終年度である2026年1月期には、一過性の要因が消滅し、規模拡大によるスケールメリットが固定費用を上回り、収益体質の改善が図られ、ROE13%以上、エクイティスプレッドについても通常時の7%以上が計上できるものと考えております。

また、PBRについては、直近2倍程度で推移しております。これは、当社の事業成長性を株主・投資家の皆様よりご期待いただいているものと考え、脱炭素アクションプランの着実な推進により、そのご期待に応えるべく、事業を推進してまいります。

各指標の推移は以下の通りとなります。

	2016年 1月期	2017年 1月期	2018年 1月期	2019年 1月期	2020年 1月期	2021年 1月期	2022年 1月期	2023年 1月期	2024年 1月期
売上高 百万円	3,846	4,182	4,496	4,927	3,436	3,682	5,966	5,458	9,394
営業利益 百万円	447	397	386	497	93	124	488	△215	246
当期純利益 百万円	292	271	263	621	59	142	1,391	△64	231
ROE %	18.4	12.8	11.7	23.8	2.3	5.6	40.6	△1.5	5.5
1株当たり 当期純利益 円	42.85	32.85	31.69	75.25	7.29	17.33	165.48	△7.33	26.08
1株当たり 純資産 円	250.47	262.89	279.12	317.49	308.57	315.08	493.97	493.05	461.31
期末株価 円	1,030	2,220	2,089	1,407	1,191	1,668	1,269	916	1,023
PBR 倍	4.1	8.4	7.5	4.4	3.9	5.3	2.6	1.9	2.2

※ 株価は各期1月末日終値

※ 1株当たり当期純利益、1株当たり純資産、株価、PBRは、株式分割後の金額で計算しております。  
(2016年2月1日に1:2、2017年2月1日に1:3の株式分割を実施)

※ 2022年1月期は、資本業務提携先のリバーHD社が経営統合、株式移転したことにより、営業外収益と特別利益に特殊要因の利益が計上されております。

※ 2019年1月期より連結決算へ移行しております。

## 2. 改善に向けた方針

2026年1月期を最終年度とする中期経営計画「脱炭素アクションプラン2025」では、会社規模の拡大による利益の安定化を重要な課題として捉えております。直近の2024年1月期にはプラント解体工事の豊富な工事需要を背景として、売上高・受注高・受注残高ともに過去最高水準となっており、2025年1月期も引き続きさらなる工事の受注獲得を進め、「脱炭素アクションプラン2025」に掲げる、売上高12,000百万円、営業利益1,200百万円の達成に向けて着実に事業を推進いたします。

その結果、規模拡大によるスケールメリットが固定費用等を上回る収益を上げることで、ROE13%以上を達成するとともにPBRのさらなる向上を目指してまいります。

## 3. 具体的な取組み

### (1) 成長戦略

#### ① 中期経営計画「脱炭素アクションプラン2025」の完遂

2026年1月期を最終年度とする「脱炭素アクションプラン2025」の業績目標達成に向けて着実に事業展開を進め、「脱炭素解体ソリューション」「DXプラントソリューション」「人事戦略」を基本の柱とした各種施策を実行することで、更なる企業価値向上に向けて取組み、当該期間における上場維持基準への到達を実現してまいります。

最終年度に当たる2026年1月期の連結業績予想は、売上高120億円、営業利益12億円、親会社株主に帰属する当期純利益は8.8億円、EPS（1株当たり当期純利益）99.00円を目標数値とし各種施策を推進してまいります。

## ②各種施策への成長投資の実行

当社が事業を展開するプラント解体の業界は設備の老朽化に伴う解体・更新需要はもとより、社会的ニーズであるカーボンニュートラル社会への転換等、市場は加速度的に増加しております。

当社は脱炭素社会に貢献する技術工法の開発、元請案件の受注拡大を目的とした販売戦略の推進、施工人員体制の確保等、事業拡大のために必要な成長投資に投資配分してまいります。

また、プラントを所有する企業様へのサービス充実のため、技術投資・出資・関連企業のM&A等を積極的かつスピード感をもって実行し、ビジネスチャンスを実際に捉えてまいります。また、効率性・収益性向上のため、ポートフォリオマネジメントを強化し、各諸施策へ効率的かつ合理的に経営資源を投資してまいります。

## (2)財務戦略

### ①利益配分（株主還元等）方針

当社は最終利益に対する配分については「将来の成長への投資」「事業基盤強化のための内部留保」「配当性向40%を目安としての安定的な利益還元」を方針としております。当社に求められる脱炭素化社会の実現等の社会ニーズに対して、当社事業は現時点では成長途中と考えており、将来への成長投資を積極的に行いながら、事業基盤の強化を図りたいと考えております。また、株主様への利益還元につきましては上場当初より配当性向を40%程度に設定しながら安定的に配当を続けることを基本方針としております。今後も配当水準の向上に努め、企業価値向上策の進捗状況等も勘案しながら、利益配分（株主還元等）方針の見直しも適宜検討してまいります。

### ②政策保有株式の縮減

政策保有株式は株主資本コストに見合った株式であるか、保有による便益を得られているかを毎年検証してまいりましたが、今後は政策保有株式の残高を連結純資産の10%以下にする方針とし、速やかな縮減を進めてまいります。なお、縮減により創出したキャッシュは成長投資に活用し、新たな価値創造を実現していくことで今後の成長を加速させてまいります。

## (3)非財務戦略

### ①IR（情報開示・説明会等）の拡充による情報の非対称性の解消

財務・非財務の両面において、SDGS・ESG開示、人的資本開示、英文開示等の積極的な情報発信をより一層充実させるとともに、株主・投資家の皆様に対して、当社からの能動的なコミュニケーションを加速しエンゲージメントを強化してまいります。また、説明会やIRフェア等のリアル・WEBを利用した情報の発信も拡大することにより、株主・投資家の皆様との情報の非対称性を可能な限り縮小し、事業運営の中長期的な不確実性の解消を進めることで、株主資本コストの低減に努め、エクイティスプレッドを拡大してまいります。

### ②人事戦略の強化

脱炭素アクションプランの柱の一つである「人事戦略」を着実に進め、従業員エンゲージメントの高い企業風土への変革により、業界全体へ向けてさらなるイノベーション（革新的な技術や発想、新たな価値の創出）の提供を進めてまいります。また、企業価値の向上を支える源泉である従業員の経営参画意識向上を目的とした、人的資本への投資を積極的に行ってまいります。

### ③ガバナンス体制の強化

持続可能な開発目標（SDGs）の実現に向けて、企業理念「柔軟な発想と創造性、それを活かした技術力により地球環境に貢献します」に基づき、プラント解体業界におけるリーディングカンパニーとして、社会的サステナビリティへの貢献と利益ある成長の両立に努めるとともに、経営環境の変化に柔軟に対応できる組織体制の整備を進め、リスク管理体制の強化やコンプライアンスの徹底等を図ること等により、企業経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ってまいります。

以 上



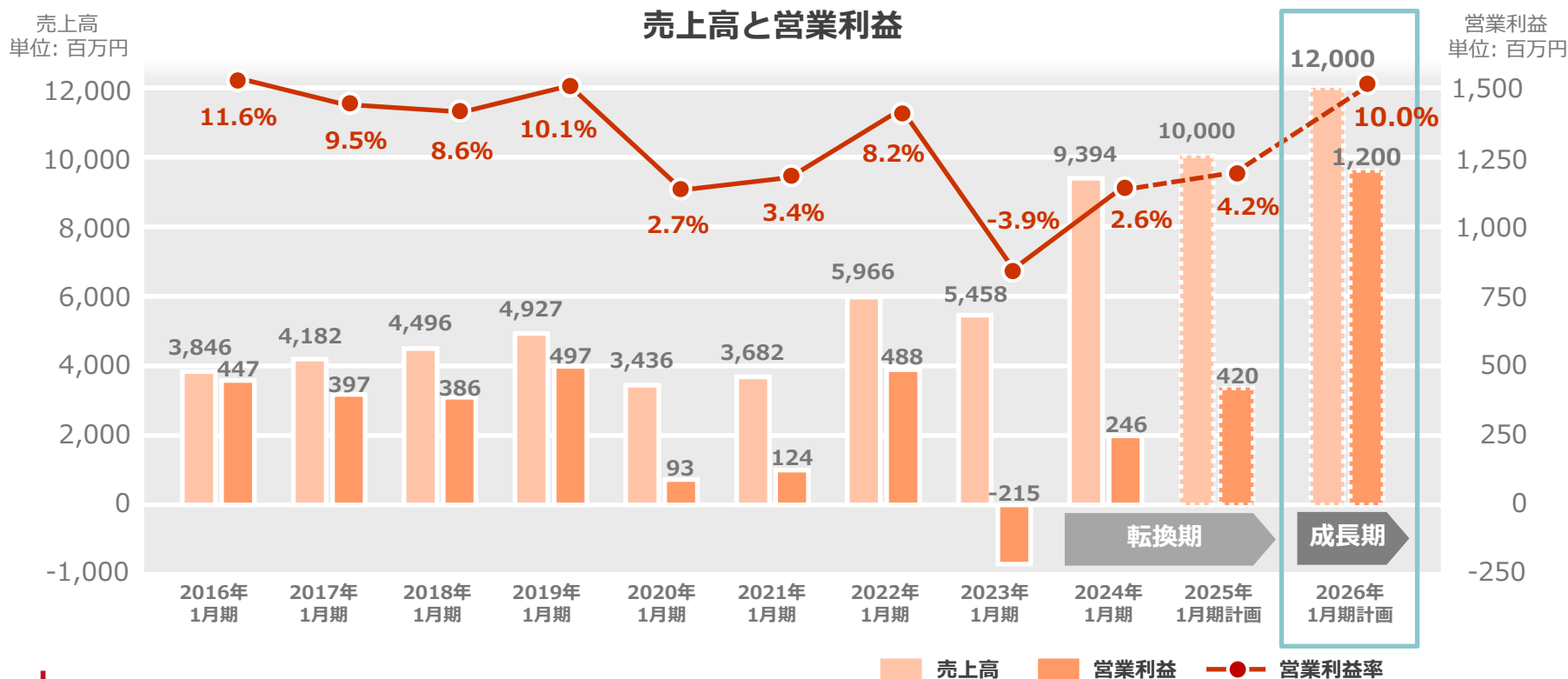
**資本コストや株価を意識した  
経営の実現に向けた対応について**

2024年4月25日

**ベステラ株式会社**  
東証プライム(証券コード:1433)

# 売上高、営業利益の推移

- ・プラント解体市場の拡大に伴う工事需要の増加に応えるための体制強化の結果、売上高は順調に伸長
- ・売上規模拡大による利益の安定化を図る目的で受注した低利益工事の影響や、人材採用への先行投資を優先したことにより、営業利益率が一時的に減少
- ・脱炭素アクションプランの最終年度である2026年1月期では、規模拡大によるスケールメリットが利益率低下要因を上回り、収益体質は正常化される見込み



# 現状分析、課題 ①

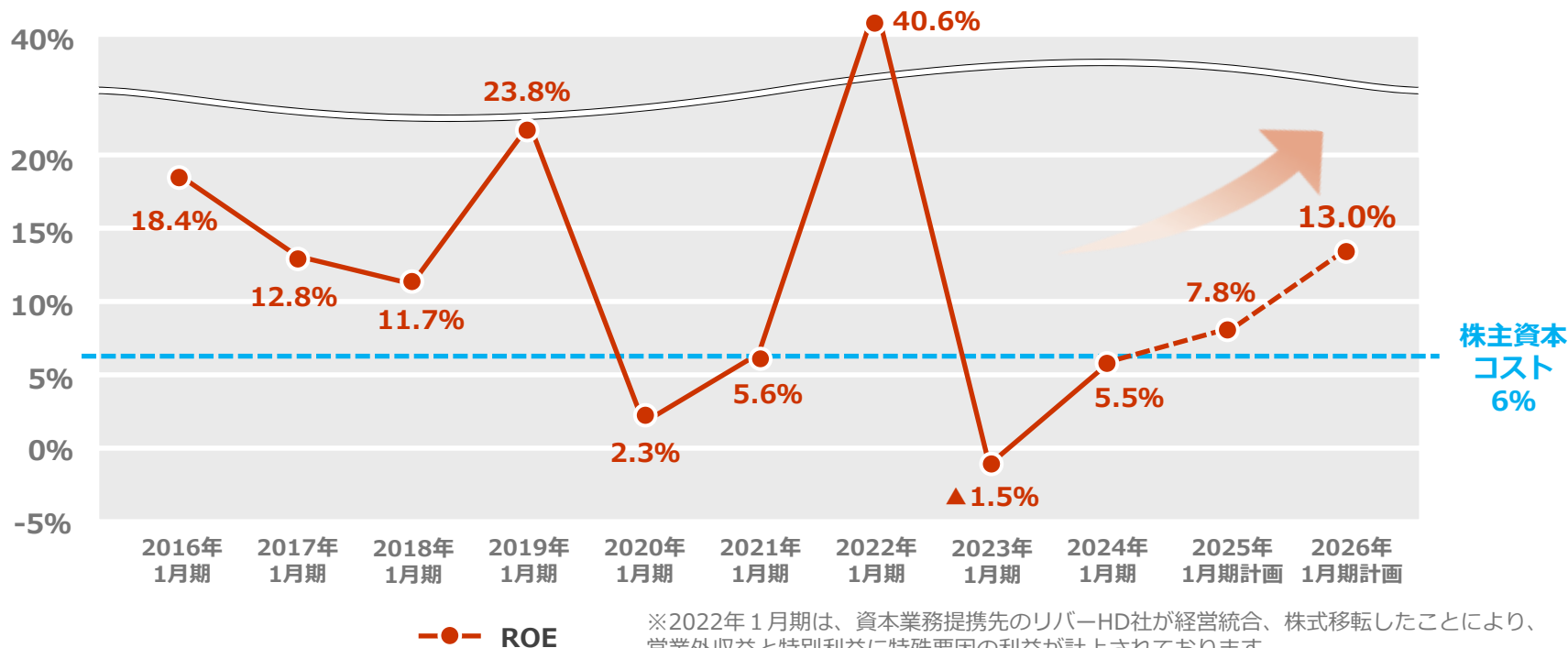
## 現状分析

- ・株主資本コストは6%と推定
- ・過去9年間のROEは平均13.2%
- ・直近4か年のROEは株主資本コストを下回る水準で推移  
(投資有価証券の評価替え等の特殊要因がある2022年1月期を除く)

## 課題

- ・2026年1月期以降のROEを13% (エクイティ・スプレッド7%) 以上とする
- ・中期経営計画「脱炭素アクションプラン2025」の完遂による業績向上

### ROEの推移



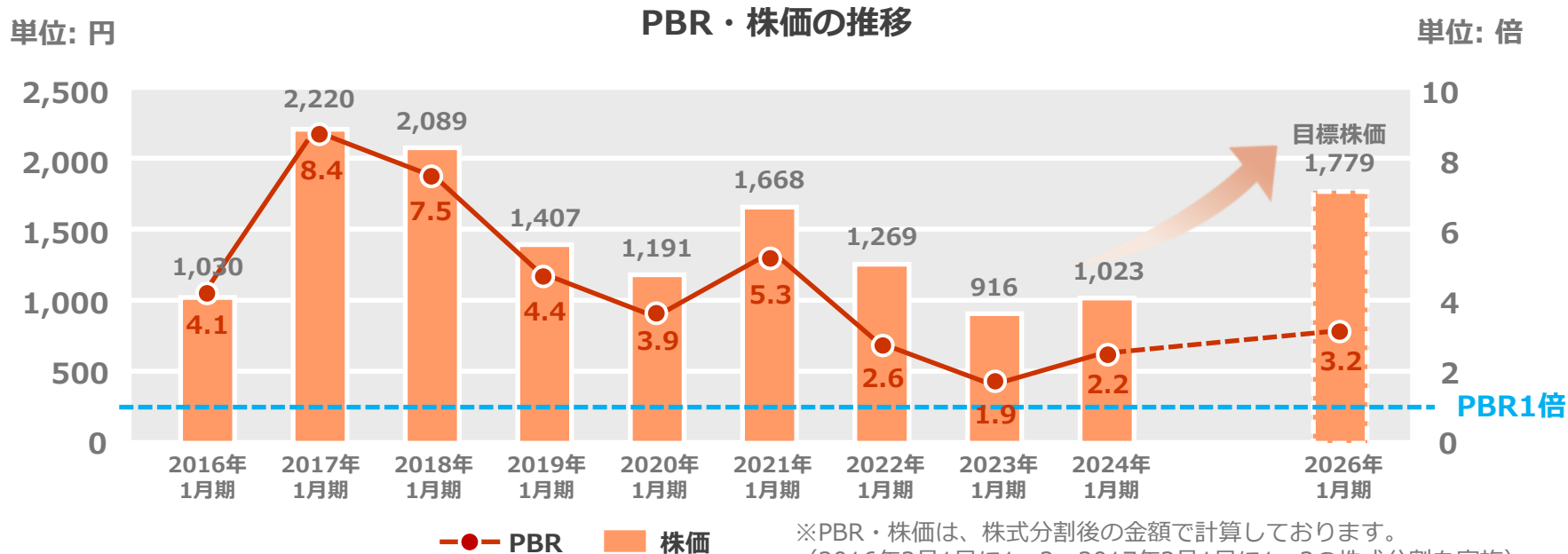
# 現状分析、課題 ②

## 現状分析

- ・ 直近のPBRは2倍程度で推移
- ・ 直近2か年の株価が低迷
- ・ 2022年1月期は、投資有価証券の評価替えにより純資産が大幅に増加
- ・ 一方、当該投資有価証券から得られるリターンは資本コストを大幅に下回っている

## 課題

- ・ 中期経営計画「脱炭素アクションプラン2025」の完遂による業績向上
- ・ IR活動の強化による情報の非対称性解消
- ・ 政策保有株式の縮減





# 参考：上場維持基準の適合状況について

2024年1月31日時点で「流通株式時価総額」のみプライム市場上場維持基準を満たしていないため、各種取組を講じて基準への適合を進めてまいります。

	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金
当社の数値 (2024年1月31日時点)	56,204単位	58.5億円	62.5%	0.8億円
上場維持基準	20,000単位	100億円	35.0%	0.2億円
適合状況	○	×	○	○

## ■ 流通株式時価総額100億円達成のシミュレーション

### ① EPS×PERによる試算

流通株式時価総額	÷	流通株式数※1	=	株価	÷	EPS※2	=	PER
100億円		56,204単位		1,779円		99円		18.0倍

### ② BPS×PBRによる試算

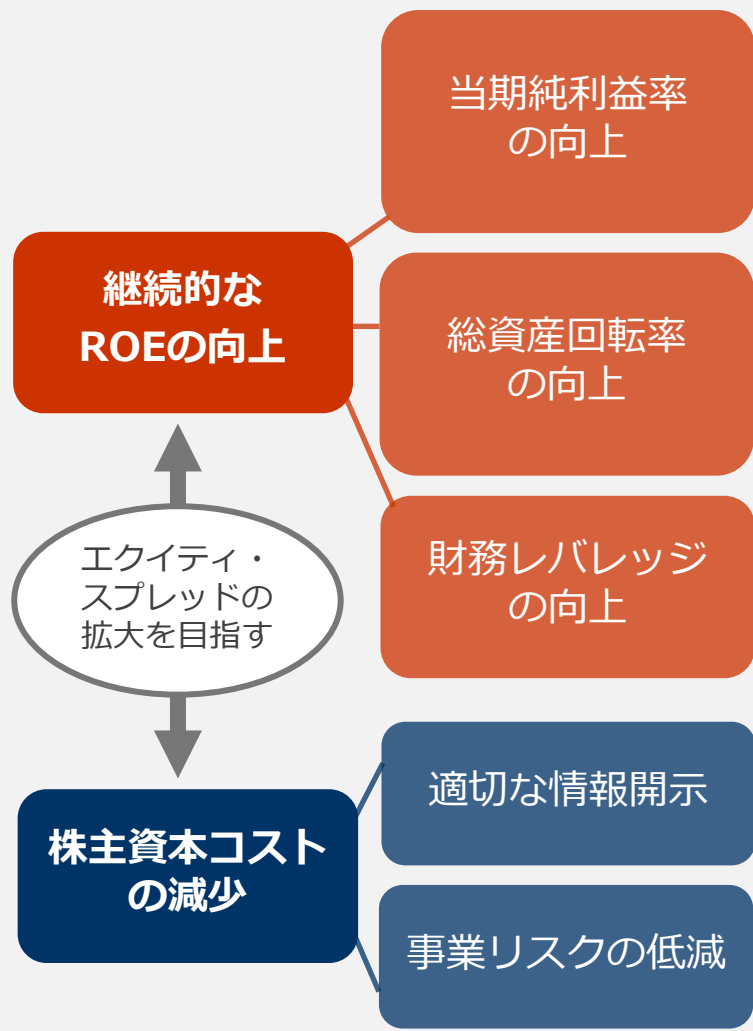
流通株式時価総額	÷	流通株式数※1	=	株価	÷	BPS※2	=	PBR
100億円		56,204単位		1,779円		551円		3.2倍

※1 第10回新株予約権行使単位5,100単位は加算しておりません。

※2 EPS・BPS…2026年1月期(中期経営計画3年目)予想

# 改善に向けた取組み

## 中期経営計画「脱炭素アクションプラン2025」の推進



### 成長戦略

- ・ 利益率の改善、不採算案件からの撤退
- ・ コスト削減、調達機能の強化
- ・ 独自工法の開発、脱炭素化率の見積書明示による競争優位性の確立および請負単価の引き上げ
- ・ AI活用による見積作成の精度向上
- ・ 元請案件の受注拡大
- ・ 工事監督の採用によるさらなる受注体制強化

### 財務戦略

- ・ 政策保有株式の縮減
- ・ 有利子負債の活用
- ・ 利益配分（株主還元等）方針の見直し

### 非財務戦略

- ・ IR活動強化による情報の非対称性解消
- ・ ガバナンス体制、リスク管理体制の強化により不祥事発生等による株価変動リスクを軽減
- ・ 解体技術、特許等の知的財産を活用したサステナビリティ経営の推進
- ・ 定年後再雇用制度の整備等による労働環境の改善

# 政策保有株式の縮減、利益配分方針

## 政策保有株式の縮減

- ・ 2024年1月末時点での政策保有株式の連結純資産に対する比率は95.0%
- ・ 政策保有株式の残高を連結純資産の10%以下に縮減
- ・ 縮減により創出したキャッシュは成長投資に活用し、新たな価値創造を実現

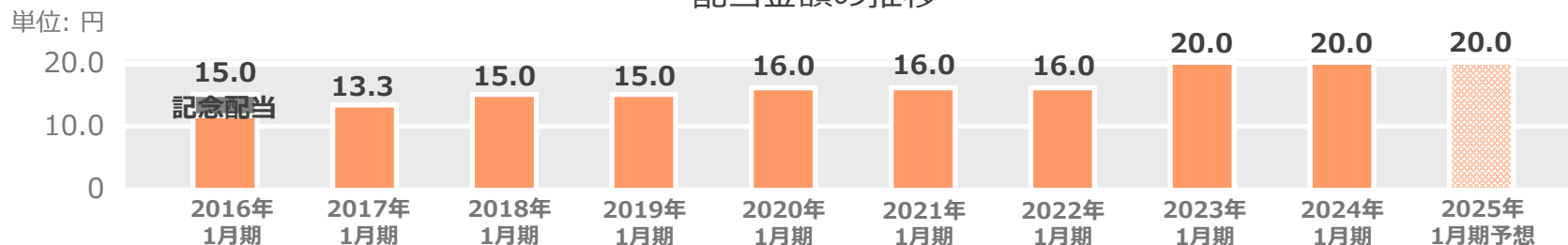
成長投資

- 人材投資 (採用費用、教育費用)
- 技術開発投資 (工法開発、ロボット・ソフトウェア開発)
- 戦略的事業投資 (M & A 費用)

## 利益配分方針

「将来の成長への投資」 「事業基盤強化のための内部留保」 「配当性向40%を目安として株主様への利益還元」

配当金額の推移



※配当額は、株式分割後の金額で計算しております。(2016年2月1日に1:2、2017年2月1日に1:3の株式分割を実施)

# 本資料についてのご留意事項

---

- 本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載されている将来の予測等は現時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競合状況等、多くの不確実な要因を受けます。
- 本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願いいたします。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。
- 本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は、当社に帰属します。

ベストセラ株式会社

